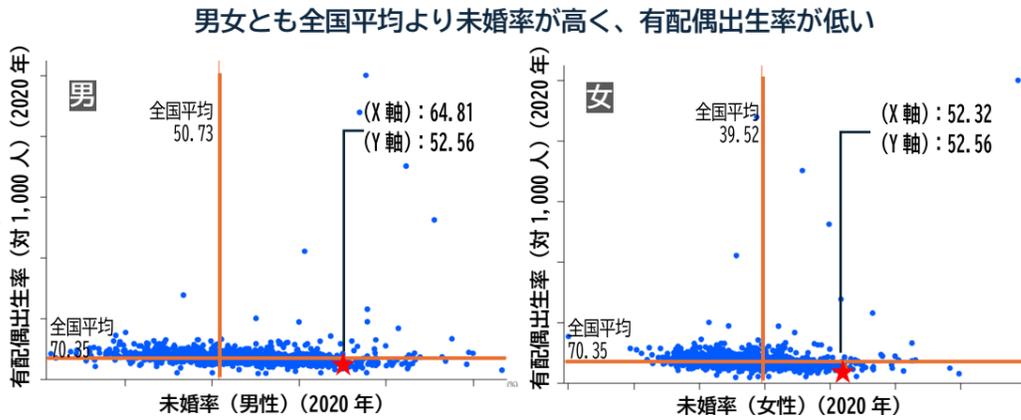


地方創生を推進する上で、解決すべき課題

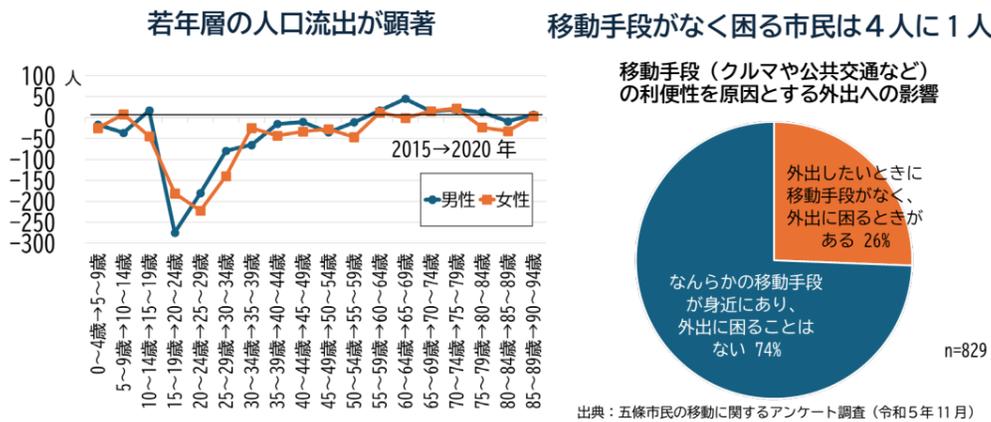
課題① 結婚・出産・子育てを希望する若い世代を後押しする環境づくり

子ども女性比は、奈良県や国の値よりも低く、出生数は下降を続け、若年女性（20～39歳）人口減少率も改善が見られません。
未婚率が男女とも高く、有配偶出生率も低いことから、結婚しても子どもを持たない、もしくは産む人数が少ない状況だといえます。



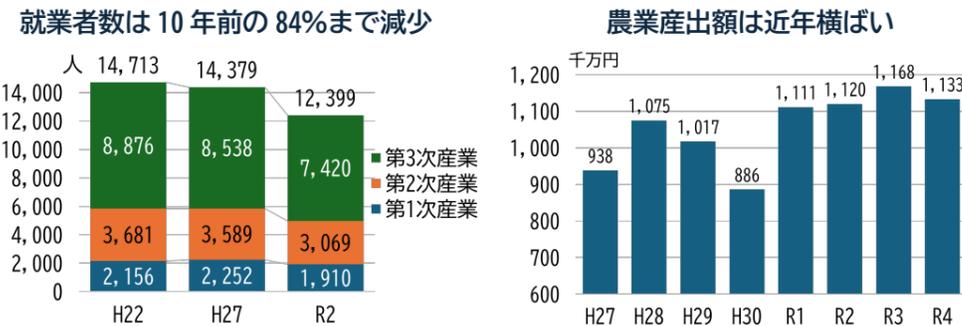
課題② 若者と女性の流入促進、流出抑制／誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり

進学や就職に伴う若者の流出が問題となっています。
住みにくいと答えた市民の理由は「交通の便が悪い」が73%で、移動手段がなく外出に困ることがある市民は4人に1人みられます。人口減少が進むことで、今後ますます、生活に必要なサービスの縮小による利便性の低下が懸念されます。



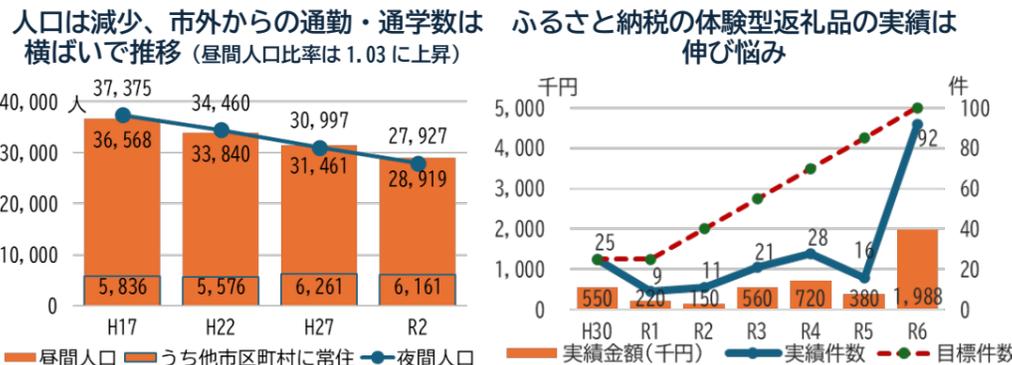
課題③ 労働人口が減少する中での地域経済の維持

市内就業者数が年々減少しており、令和2年までの5年間は約2,000人も減少しています。
農業産出額は横ばいで推移しているものの、第1次産業就業者は60歳代以上が半数を占めており、担い手の不足、高齢化が問題となっています。



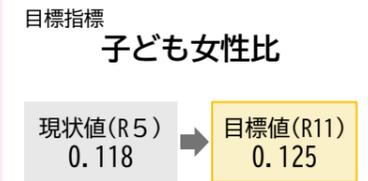
課題④ 地域づくりへの参画の可能性のある関係人口の獲得

市外からの通勤・通学数は横ばいで推移し、昼間人口比率は100を超え増加傾向となっています。
ふるさと納税の体験型返礼品の実績は令和6年になってようやく伸びがみられるようになりました。



「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち

戦略プロジェクト1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

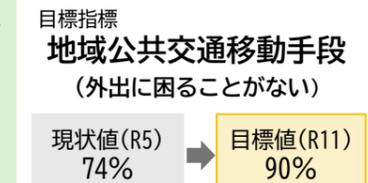


- (主な事業)
- ①結婚・出産・子育てへの支援の強化
 - 結婚新生活支援事業
 - 母子保健事業
 - ②幼児教育・保育の環境を整える
 - 放課後児童クラブ（学童保育所）運営事業
 - 認定こども園管理運営事業（第2子以降の保育料無償化・公私連携による教育・保育環境の充実等）
 - ③教育の環境を整える
 - 市立小・中学校の給食費の無償化
 - ふるさと学習推進事業
 - 小中学校の規模・配置適正化事業
 - ICT教育推進事業

重要業績評価指標 KPI

五條市結婚新生活支援事業支援件数 現状 R6 : 7件 目標 R11 : 10件
五條市に在住しておりこども園・保育所等に通う児童数 現状 R6 : 442人 目標 R11 : 362人
小中学校の児童生徒及び教員に対する教育情報機器の充足率 現状 R6 : 100% 目標 R11 : 100%

戦略プロジェクト2 誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり

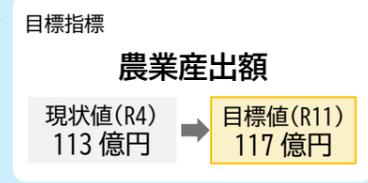


- (主な事業)
- ①若い世代の移住・定住の支援
 - 移住定住推進事業
 - 地方就職学生支援事業
 - ②安心・安全のまちづくり
 - 地域公共交通対策事業
 - 災害対策資機材整備事業
 - ③地域コミュニティの活性化
 - 多世代が交流できる拠点づくり事業
 - 自治振興補助事業（デジタルバйд対策「スマホ教室」）

重要業績評価指標 KPI

空き家情報バンク契約件数 現状 R5 : 1 目標 R11 : 3
L E D防犯灯整備率 現状 R6 : 53.2% 目標 R11 : 70%
公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数 現状 R6 : 213団体 目標 R11 : 213団体

戦略プロジェクト3 地域資源を活かしたしごとづくり



- (主な事業)
- ①若者・女性の起業・就業支援
 - 奨学金者返還支援事業
 - 若者の市内就業への支援
 - 西吉野農業高校魅力化推進事業
 - ②地域資源を活かした産業振興
 - 企業誘致等促進事業
 - 地域経済循環創造事業
 - 林産物加工施設管理運営事業

重要業績評価指標 KPI

ふるさと納税登録事業者数 現状 R6 : 64 目標 R11 : 100
木質チップ販売量 現状 R5 : 1,380t 目標 R11 : 1,810t

戦略プロジェクト4 交流のまちづくり



- (主な事業)
- ①地域の賑わいの創出
 - 町並保存活性化事業
 - 観光活性化事業
 - 吉野川周辺整備事業（川とふれあう空間づくり事業含む）
 - ②地域の魅力発信と多様な連携の強化
 - （大学等との連携による）新しい学びの場の創出支援事業
 - ふるさと五條市応援寄附金推進事業
 - メディア活用広報事業

重要業績評価指標 KPI

賑わい創出事業実績（イベント参加者数） 現状 R5 : 3,000人 目標 R11 : 3,000人
ふるさと納税件数 現状 R6 : 17,754件 目標 R11 : 20,000件以上

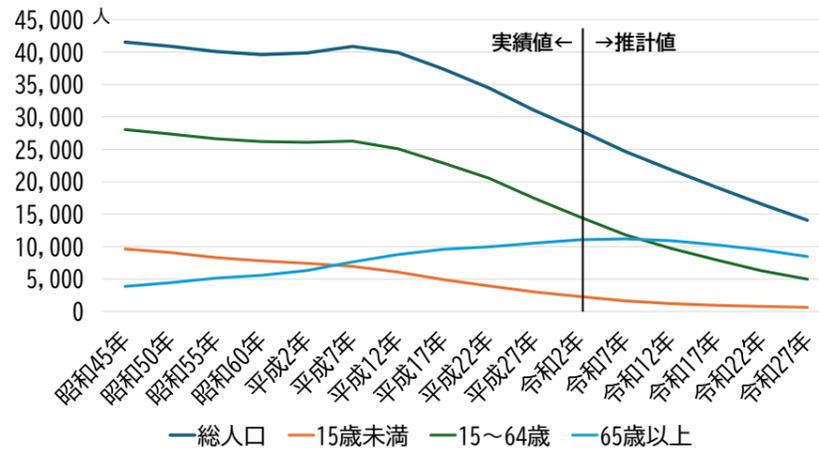
●は、地域特性に応じたデジタル技術活用で課題解決

将来人口の見通し

人口の推移

総人口は、約4万人を維持していた平成2年頃には一度増加がみられましたが平成12年以降に減少のペースが速まり、令和2年には約2万8千人となっています。

将来人口推計では、令和12年には、65歳以上の老年人口が15～64歳の生産年齢人口を上回るとされています。

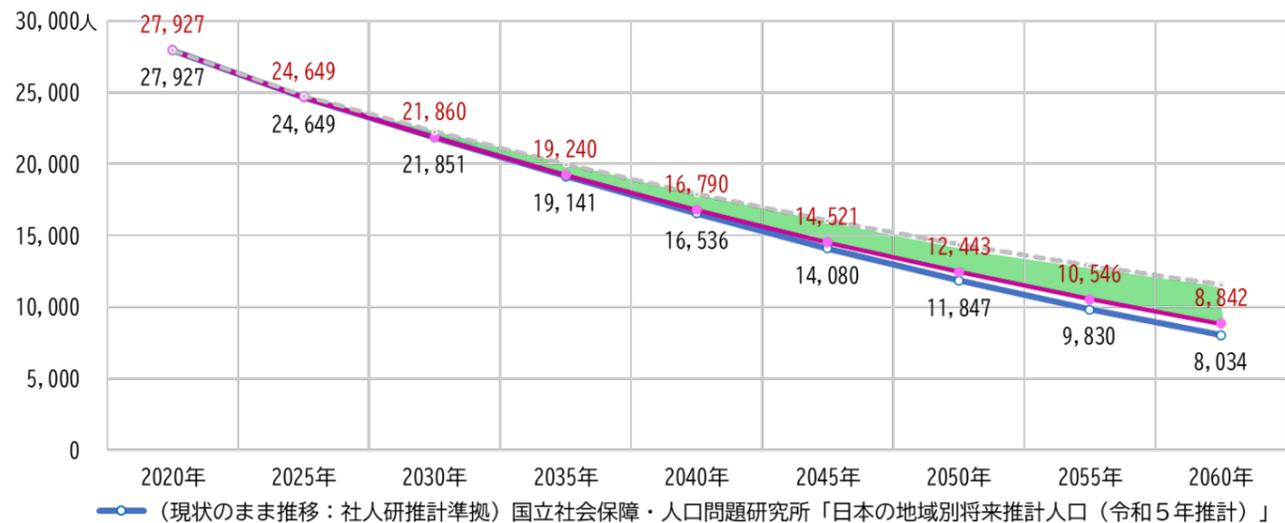


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和5年推計)

将来人口の展望

本市の現状や総合戦略における数値目標を踏まえ、次のとおり仮定値を設定し将来人口を展望します。

合計特殊出生率	若い世代の希望をかなえ、人口減少を克服するため、将来的に安定する人口を見据えながら、現状の出生率を段階的に上昇させるよう改善を図る。	本市での豊かな暮らしをつなぐ人口：将来的に安定する人口を見据えた仮定値 合計特殊出生率：令和12(2020)年には1.32程度、令和22(2040)年には1.57程度、令和32(2050)年には1.82程度、令和42(2060)年には2.07程度まで上昇。(平成30(2018)年～令和4(2022)年の本市実績値は1.07、2.07は人口置換水準) 移動率：令和22(2040)年までに純移動を均衡(ゼロ)
	社会増減の傾向と課題を踏まえ、特に若年層の転出抑制や市外からの転入促進を進める。	段階的目標：上記に向けた当面の目標 合計特殊出生率：令和12(2020)年には1.002程度、令和22(2040)年には1.112程度、令和32(2050)年には1.221程度、令和42(2060)年には1.33程度まで上昇。(1.33は令和2(2020)年時点の国実績値 国の平均まで上昇を目指す。本市は令和5(2023)年時点で令和2年より出生率が低下。) 移動率：Uターンを期待する25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳の世代の移動率を令和22(2040)年までに均衡(ゼロ)



出典：(社人研推計) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

(本市での豊かな暮らしをつなぐ人口)・(段階的目標) 総務省「国勢調査」をベースに上述の仮定値を用いて推計

五條市デジタル田園都市構想総合戦略(概要)

本市のまちづくりの最上位計画である「五條市ビジョン」において、本戦略は「地方創生を推進する分野横断的プロジェクト」に位置づけられるものです。平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」により、地方版総合戦略の策定が努力義務化され、これまで、平成27年と令和2年に「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、五條市ビジョンの課題の柱に対し、施策を推進してきました。

この度、国の総合戦略改定も踏まえ、「デジタル田園都市構想総合戦略」として令和7年からの計画を策定します。

五條市ビジョンの構成と本戦略の位置づけ

五條市ビジョン (各呼称)	構成要素	計画期間	
		令和2 ⇒ 6	7 ⇒ 12年
1 基本構想	将来像※、将来人口の目標・基本理念	※「五條」ひと・みちが関わり、新たな価値が生まれるまち	
2 デジタル田園都市構想総合戦略	地方創生を推進する分野横断的プロジェクト		本戦略
3 国土強靱化地域計画	国土強靱化に関する施策		
4 ビジョン事業	取り組みの最小単位として各施策を構成する		

五條市ビジョンにおける課題

社会動向 ○人口減少と少子高齢化 ○持続可能な社会の形成 ○グローバル化の進展 ○安心・安全なまちづくりに対して強まる要請	五條市の概況 ●人口 ・全国平均を上回る人口減少・少子高齢化の進展 ・若年層の人口流出、結婚・子育て期の女性の流出 ・年々減少する出生数 等 ●産業 ・第1次産業従事者の割合が奈良県平均より高い ・県内一の農業産出額 ・農業等の担い手の不足、高齢化 等 ●広域的な位置・交通 ・広域交通結節点としての役割 等 ●地域資源 ・五條新町の歴史的な町並みや整備が進みつつある ・五新鉄道等、豊かな地域資源を有する	市民ニーズの総括 ●定住意向 ・半数以上が「住み続けたい」としているが、若い世代においては「住み続けたくない」の割合が高い ・住みよいと回答した方の割合が半数以上 ・住みよい理由は、自然環境や静かでゆったりしていることが多く、住みにくい理由は、交通の便の悪さ、日常生活の不便さが挙げられた ●施策ニーズ ・子育て支援では金銭面での負担の軽減・支援の充実が求められている ・地域交通についてバス運行など改善に向けての意向が強い ●市民活動 ・市民の地域づくりへの参加意向は比較的高い	課題の柱 若い世代が子どもを産み、育てたくなる環境づくりが必要 安心して暮らせる環境づくりが必要 豊かな地域資源を活かした産業振興が必要 交通結節点としての特性を活かした広域拠点としての活力づくりが必要 市民が主体となって活動できる仕組みと環境が必要
--	---	--	---